

2009（平成21）年度 中央大学の事業計画について

～「学生起点の大学づくり」を目指して～

中央大学は、2008（平成20）年12月8日開催の理事会において、「創立125周年に向けて本学を総合大学として更に発展させるための理事会基本方針」（「新理事会基本方針」）を定めました。この「新理事会基本方針」は、総合企画本部が、この10年間の本学改革の基本的指針となってきた「21世紀へ向けての本学の総合的な改革に関する理事会基本方針」（1999（平成11）年5月17日）並びに「教学グランドデザイン」（2004（平成16）年4月19日答申）の実行状況の検証と各部署へのヒアリングを踏まえて立案した「中央大学が当面推進すべき課題（中長期事業構想のたたき台）」（2008（平成20）年10月2日）を素材に、法人並びに教学の執行部がそれぞれ中・長期に取り組むべき課題と方策について検討・整理し、まとめ上げたものです。その本旨は、「教学における事業計画の検討課題」を含めて「今後実施すべき施策に関する政策綱領」であり、今後はこれに基づき、教職員が総力を挙げて具体的な実行計画を策定し、その実現に向け取り組んでいくことが肝要です。2009（平成21）年度はそうした取組みを本格的に開始すべき初年度となっています。

このような認識のもとで2009（平成21）年度事業計画は、「新理事会基本方針」に掲げられている基本理念・到達目標を踏まえ、同方針における2009（平成21）年度の計画実施・検討課題を抽出するとともに、事業計画策定に当たり各部署から示された「2009（平成21）年度重点行動計画」等を基に、これらの取組みに当たって本学の全教職員がいま最も基本に据えるべき視座として、「学生起点の大学づくり」という視点に立って編成したものです。

<重点課題>

1. 教育の質の向上

学部教育（学士課程教育）の充実と大学院教育の高度化は大学としての根幹であり、環境激変の今こそ、教員所属組織の多様化を含め、教育の質の向上を図る各種施策を着実に推進する。

2. 学部新設・再編と「学術院」の検討

新たな魅力づくりと教育の充実のために、学部再編を含む新学部設置構想を具体化するとともに、その実現・推進方策の一つとして「学術院」構想を検討する。

3. 学生の就職活動の緊急支援

未曾有の世界同時不況による学生の就職環境の急激な悪化に対応するため、緊急の就職支援対策を推進する。

4. 国際化の推進

「中央大学学術シルクロード」の具体化と学生の海外留学の支援強化を含めて、本学の特色を明確にした国際化を推進する。

5. 全学的な広報活動の展開

首都圏における受験生の一層の確保と、中部・関西地区、女子学生を視野に入れた全国的認知度の向上を図るため、各地の学员・父母連絡会との連携強化を含めて、全学的な広報活動を展開する。

6. 創立125周年記念事業の推進

創立125周年を翌年度に控え、記念事業・募金を完遂し創立125周年記念事業を成功させるために、体制を一層整備し具体的かつ強力に推進する。

7. 附属中等教育機関の充実・強化

中央大学附属中学校の開設準備、学校法人横浜山手女子学園との系属・合併準備を含め、本学

附属学校全体の充実・強化のための施策を推進する。

<基本課題>

Ⅰ. 学生の潜在力（Capability）の開発

1. 教育の質の向上

(1) 学士課程教育の質の向上

- ① F D活動の全学的推進
- ② G Pへの取組みを通じた教育の質の向上
- ③ 外国語教育の更なる充実
- ④ 入学後の基礎力向上教育
- ⑤ 新学部を設置、学部再編及び「学術院構想」の全学的検討

(2) 大学院教育の高度化

- ① 以下の点につき全学的に検討
後期課程の充実
専門職大学院生修了者・実務家の博士学位取得
学部との教育連携の強化
- ② 専門職大学院における実践的な教育の推進
- ③ G P・競争的研究資金への取組みを通じた教育・研究の質の向上
- ④ 「既存文系大学院の統合再編と協同」の全学的検討

(3) 教員所属組織の多様化

- ① 以下の点につき全学的に検討
学部には属さない教員制度の設置（F L P・キャリア・情報リテラシー・教職課程）
教員の身分・職制の多様化（R A・T A・任期制教員等）
教員所属の学部間移動

2. 学修支援

(1) 学びをやりがいにつなげる体制強化

- ① 学生の「やる気応援」支援策の充実
- ② 奨学金に関する制度の検討
- ③ ファカルティリネージュ・プログラムの安定的展開
- ④ 情報リテラシー教育の充実
- ⑤ 「総合学術情報センター（仮称）」設置の検討と図書館機能の充実
- ⑥ 学生の学術文化活動の支援強化
- ⑦ ラーニング・マネジメント・システムの全学的導入のための調査

(2) 人間力の醸成

- ① 学生コンピテンシー向上計画の実施
- ② キャリア形成支援の充実
- ③ 就職支援の拡充

(3) きめ細やかな学生対応

- ① メンタルヘルスケアの充実

3. 中大ブランドの形成

(1) 実学教育の実践

- ① 実学教育としての資格試験対策の充実
（司法試験・会計士試験・教職課程・公務員等）

(2) 女子学生への支援強化

①女子学生応援プロジェクト

(3) スポーツ振興

①スポーツ活動の振興策の推進

(4) 入学志願者の質的・量的強化

①中高生を対象とした啓発広報活動の強化

(5) 戦略的な全学広報活動の推進

①ステークホルダーを意識した統合コミュニケーションの構築

4. 国際化

(1) 国際化の推進

①学生の海外留学を支援

②外国人留学生の受入体制の整備

③東アジアとヨーロッパをつなぐ「学術シルクロード」の構築

④「国際戦略本部（仮称）」設置の検討

5. 総合学園づくりによる一貫教育の充実

(1) 現在ある附属学校の充実

①中央大学高等学校

教育施設の整備・改善

特色ある授業の推進

②中央大学杉並高等学校

特色ある教育活動の充実

教育施設の維持・改善

広報活動の充実

財政基盤の確立

③中央大学附属高等学校

安定性と安全性を確保した電算システムの構築

警備体制の向上

キャンパス整備計画の策定

中央大学附属中学校の開校準備

(2) 附属学校の拡大

①中央大学附属中学校の2010年開設に向けた準備

②学校法人横浜山手女子学園系属・合併に向けた準備

II. リソースの結集

1. 研究力の向上

(1) 研究者養成制度の充実

①学会発表助成の充実

②若手研究者育成システムの構築

③国際的な研究交流の推進

(2) 重点研究分野の形成

①外部の競争的資金獲得の促進

②学内研究費制度の再編と戦略的配分の検討

2. ネットワークの構築

(1) 全国的認知度の向上

①教育・研究に関する取組みの積極的発信

- ②全学的な広報活動の展開
- ③学員・父母連絡会との連携強化による広報活動の展開

(2) 他大学との連携推進

- ①他大学との教育・研究連携の推進

(3) 地域との連携推進

- ①学長杯争奪スポーツ大会の充実

(4) 父母・卒業生との連携推進

- ①父母・卒業生ネットワークの強化
- ②卒業生との協働による学生の就職支援策の推進

(5) 社会との連携推進

- ①産学官連携体制の強化
- ②一般市民対象の講座・学術講演会の開催

3. 施設・設備・情報基盤

(1) 施設設備の整備充実

- ①多摩キャンパスの施設設備の整備充実
- ②都心新施設の確保と後楽園キャンパスの一層の整備充実
- ③専門職大学院の徹底的強化策の実施と施設設備の整備充実
- ④「21世紀館（仮称）」の設計コンセプト決定（学生の使い勝手を重視）
- ⑤学生寮拡充の検討

(2) 情報基盤の整備充実

- ①高度研究推進のための情報基盤強化
- ②事務処理効率化のための財務・給与・旅費システムの開発

4. 経営

(1) 財務基盤の強化

- ①帰属収支差額の単年度50億円確保を3～5年後に達成

(2) 各組織の活性化

- ①事務組織の見直しと業務改善の実施
- ②FD・SDの推進
- ③教職員の総意形成と意識高揚

(3) ガバナンスの充実

- ①2009年度に認証評価申請
- ②事業計画の自己点検・評価サイクルを確立
- ③法人による事業計画推進体制の強化
- ④2009年4月設置の内部監査室による監査実施
- ⑤知的財産活用体制の整備
- ⑥危機管理体制の全学的強化（事件・災害・薬物・メンタルヘルス・ハラスメント）

5. 創立125周年記念事業

(1) 125周年記念事業計画の推進

- ①担当部署の体制強化と全学的協力体制の構築

(2) 125周年記念式典・行事の計画策定

- ①実行委員会を組織し具体的計画を策定

(3) 募金活動の活性化

- ①目標額100億円達成に向けての募金活動強化

以 上

2009（平成21）年事業計画の用語解説

単 語	意 味
Capability (ケイバビリティ)	直訳は、能力・可能性。企業の組織的能力を指す場合もありますが、ここでは学生が有する潜在的な可能性（潜在力）の意味で用いています。大学・大学院教育の重要な目的は、各学生が有する多次元的な潜在力を開発することであるという考えに基づきます。
FD (エフディー)	ファカルティ・ディベロップメント（Faculty Development）の略。個々の教員の教育内容・方法の改善や、向上のための組織的な研究・研修の取組みを総称してFDと呼びます。FD活動の成果は、顧客満足（CS=Customer Satisfaction）の向上、つまり学生満足の上へと現れます。
FLP (エフエルピー)	ファカルティリンケージ・プログラム（Faculty-Linkage Program）の通称。2003年度から中央大学で始まった全学横断的な履修プログラムです。FLP履修学生は、所属学部で主専攻の課程を修めるのに加えて、学部の枠を越えて設けられた新たな知的領域を系統的・体系的に学修し、学際的な視点から専門知識の修得と問題解決能力を高めることができます。2008年度は「環境」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」の5プログラムを開講しています。
GP (ジーピー)	グッド・プラクティス（Good Practice）の略、つまり「良い慣行」のこと。文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組を選び、支援するとともに、その取組みについて広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組みを参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめています。この「優れた取組」を「Good Practice」と呼んでいます。
RA (アールエー)	リサーチ・アシスタント（Research Assistant）の略。研究活動の補助業務を行う大学院生を意味します。大学院生の経済的支援と研究力支援の両方に役立つ制度です。
SD (エスディー)	スタッフディベロップメント（staff development）の略。個々の事務職員の資質向上と大学の活性化のための組織的取組みを総称してSDと呼びます。FDと対比して使われることが多い言葉です。SD活動の成果は、顧客満足（CS=Customer Satisfaction）の向上、ひいては従業員満足（ES=Employee Satisfaction）の向上となって現れます。
TA (ティーエー)	ティーチングアシスタント（Teaching Assistant）の略。実験、演習等の教育補助業務を行う大学院生を意味します。大学院生の経済的支援と教育力支援に役立つ制度です。
コンピテンシー (competency)	一般的には、「職務の内容や仕事の役割に対して期待される成果を導く上での行動特性」を意味します。中央大学理工学部では、育成する学生像を明確にし、そこに到達するのに必要な7つの学生コンピテンシーを定義しています。具体的には、コミュニケーション力・問題解決力・知識獲得力・組織的行動能力・創造力・自己実現力・専門性で、これらを伸ばす人材育成を行っています。
ステークホルダー	直訳は、利害関係者。大学のステークホルダーとは、学生、学生の父母等、教職員、受験生、卒業生、予備校、後援会、高校、企業、研究者、寄付者、監督官庁、債権者、金融機関、取引先、マスコミ、評価機関、市民団体（NPO・NGO）等、大学と何らかの関わりを持つあらゆる利害関係者を指します。
ファカルティリンケージ・プログラム	上記 FLP を参照。
メンタル・ヘルスケア	メンタル・ヘルスケアとは、「心・精神面の健康管理」を意味します。「心・精神面」について積極的にその健康度を高め、常に「よりよい心の状態をつくり、豊かでいきいきとした生活を送る」という考え方にに基づきます。
ラーニング・マネジメント・システム (Learning Management System)	直訳は、「学習管理システム」です。具体的には、インターネットなどを利用してeラーニングを行う際、教材の配信設定や学習者の履歴などを管理するシステムのことを指します。略してLMS（エルエムエス）とも言います。
リテラシー (literacy)	直訳は、読み書きの能力。読み書きできる人口の比率を「識字率」と言います。最近では、情報リテラシーとか、コンピュータ・リテラシーという表現も使われます。特に、情報リテラシーという場合は、情報が必要とされるときに、情報を効果的かつ効率的に探し出し、精査し、使うことができる能力を意味します。

2009年度（平成21年度）中央大学の収支予算について

2009年度予算の編成にあたっては事業計画を踏まえ、財政基盤の強化を図りつつ重点的な予算配分を行うことを基本方針とします。

収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は表1のとおりです。

[資金収入]

学部学費については、2009年度以降の入学生についても引き続き1%の定率漸増を継続することとしました。その結果、2009年度の学生生徒等納付金収入は、1%の定率漸増と学部学生数増加の相乗効果により増加が見込まれます。また、ビジネススクール（戦略経営研究科）が完成年度を迎えることも増加要因となっています。

一方で、補助金収入については補助金制度の変更により減額が見込まれます。また、寄付金収入及び資産運用収入については、昨今の厳しい経済状況を勘案し減額計上しています。

なお、こうした状況の中においても、引き続き資産運用収入を確保するため、運用資金を政策的に担保し、一時的に不足が予想される運転資金については短期借入で対応することとしています。

以上の要素を踏まえて、当年度収入合計は494億8,500万円となり、前年度予算に比べ37億9,900万円（8.3%）の増加となりました。

[資金支出]

主な事業内容は「2009年度中央大学の事業計画について」（65～69頁）に記載されていますが、支出の大半を占める人件費支出は、4億7,500万円の増額となりました。教職員等人件費支出については、専任教員が前年度の予算人員と比較して、13人の増となったこと等により、2億4,600万円の増額計上となりました。退職金支出については、定年退職者数が前年度より増加したため、増額計上となりました。

また、施設関係支出については、昨年度から重点事項に掲げていた「安全確保」「アメニティ向上」を考慮し予算措置を行いました。具体的には、2007年度から4ヵ年で計画している耐震補強工事及び吹付材除去工事、学内各所のトイレ改修や陸上部新寮建築工事等を行います。創立125周年記念事業計画では、21世紀館（仮称）の設計費用及び後楽園再開発に対する調査費を計上し、2010年設置予定の中央大学附属中学校については、建物建設費及び設備費等を大学会計に計上したことにより増加しています。

一方、その他の経費については、2009年度に（財）大学基準協会による認証評価を受けるための関連経費を計上しています。また、裁判員制度の開始に併せ、ロースクール（法務研究科）の模擬法廷にも液晶モニターを設置し、実際と同じ環境を整備することで学習効果の向上に繋がります。学生サービスの充実については、統合認証・無線LAN及び各種証明書の自動発行システムの基盤整備を引き続き予算計上することで、更なるサービス向上に努めます。理工学部については、2009年度が後楽園キャンパスの教育・研究用電子計算機システムリプレイスの年度に当たるため、その経費を計上しています。

以上の結果、当年度支出合計は505億300万円で、前年度予算に比べ46億9,600万円（10.3%）の増となりました。

この結果、当年度収支差額は10億1,800万円の支出超過となりました。また、次年度繰越支払資金は126億8,600万円となる見込みです。

2. 消費収支予算

消費収支予算の概要は表3のとおりです。

[消費収支]

消費収入では、学生生徒等納付金、手数料、雑収入が増加しますが、寄付金、補助金、資産運用収入が大幅に減少するため、帰属収入全体では減少することとなりました。また、収入控除科目である基本金組入額は、耐震補強工事、中央大学附属中学校の建物建設費、陸上部新寮建築工事等により増加しました。

一方、消費支出は資金支出の増加に加え、退職給与引当金繰入額、減価償却額も増加し、また、今年度は耐震補強工事等に伴う既存施設の除却分を資産処分差額等として計上し、全体として増加しました。

この結果、当年度も消費収支差額は支出超過となり、前年度に比べ22億2,700万円増加し、43億5,100万円になる見込みです。

※2009年度（平成21年度）中央大学の収支予算の詳細については、ホームページでもご確認いただけます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

表1 資金収支予算（概要表）

（単位：百万円）

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2009年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)	科 目	2009年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)
人件費支出	21,493	21,018	475	学生生徒等納付金収入	28,973	28,212	761
教職員等人件費支出	20,103	19,857	246	手数料収入	2,173	2,103	70
退職金支出	1,390	1,161	229	寄付金収入	1,122	1,331	△ 209
教育研究経費支出	10,990	10,678	312	補助金収入	4,353	5,072	△ 719
管理経費支出	1,776	1,636	140	資産運用収入	1,531	1,734	△ 203
借入金等利息支出	41	42	△ 1	事業収入	541	498	43
借入金等返済支出	3,533	539	2,994	雑収入	1,098	963	135
施設関係支出	5,535	5,148	387	他の会計繰入収入	351	454	△ 103
設備関係支出	1,610	1,039	571	借入金等収入	3,000	0	3,000
資産運用支出	4,132	4,363	△ 231	前受金収入	12,638	12,136	502
他の会計繰入支出	517	302	215	その他の収入	7,108	5,822	1,286
その他の支出	1,513	1,482	31				
予備費	300	300	0				
資金支出調整勘定	△ 937	△ 740	△ 197	資金収入調整勘定	△ 13,403	△ 12,639	△ 764
当年度支出合計	50,503	45,807	4,696	当年度収入合計	49,485	45,686	3,799
次年度繰越支払資金	12,686	12,489	197	前年度繰越支払資金	13,704	12,610	1,094
計	63,189	58,296	4,893	計	63,189	58,296	4,893
当年度収支差額	△ 1,018	△ 121	△ 897				

表2 資金支出予算の目的別内訳表

(単位：千円)

分類項目	2009年度予算	前年度予算	増減(△)	前年比(%)
① 教育関係費	2,033,434	1,815,289	218,145	12.0
② 研究関係費	1,222,686	1,282,503	△ 59,817	△ 4.7
③ 研究所関係費	324,674	317,557	7,117	2.2
④ 図書館関係費	851,422	796,785	54,637	6.9
⑤ 国際交流関係費	291,728	286,770	4,958	1.7
⑥ 情報環境整備関係費	1,678,683	1,373,352	305,331	22.2
⑦ 課外教育関係費	576,653	542,348	34,305	6.3
⑧ キャリア(就職)関係費	75,504	85,264	△ 9,760	△ 11.4
⑨ 福利厚生関係費	2,522,398	2,566,374	△ 43,976	△ 1.7
⑩ 入学試験関係費	643,670	657,995	△ 14,325	△ 2.2
⑪ 広報・渉外関係費	210,949	281,643	△ 70,694	△ 25.1
小計	10,431,801	10,005,880	425,921	4.3
⑫ 施設整備拡充関係費	5,303,194	5,668,659	△ 365,465	△ 6.4
⑬ 施設維持関係費	2,041,375	2,102,243	△ 60,868	△ 2.9
⑭ 共通費	21,827,293	21,341,932	485,361	2.3
(人件費支出)	21,492,689	21,018,122	474,567	2.3
(その他)	334,604	323,810	10,794	3.3
⑮ 借入金等返済計画	3,573,833	580,555	2,993,278	515.6
⑯ 資産設定運用計画	3,979,629	4,210,275	△ 230,646	△ 5.5
⑰ 他会計・その他関係費	3,345,588	1,897,139	1,448,449	76.3
当年度支出合計	50,502,713	45,806,683	4,696,030	10.3

図1 資金支出予算の目的別内訳構成図

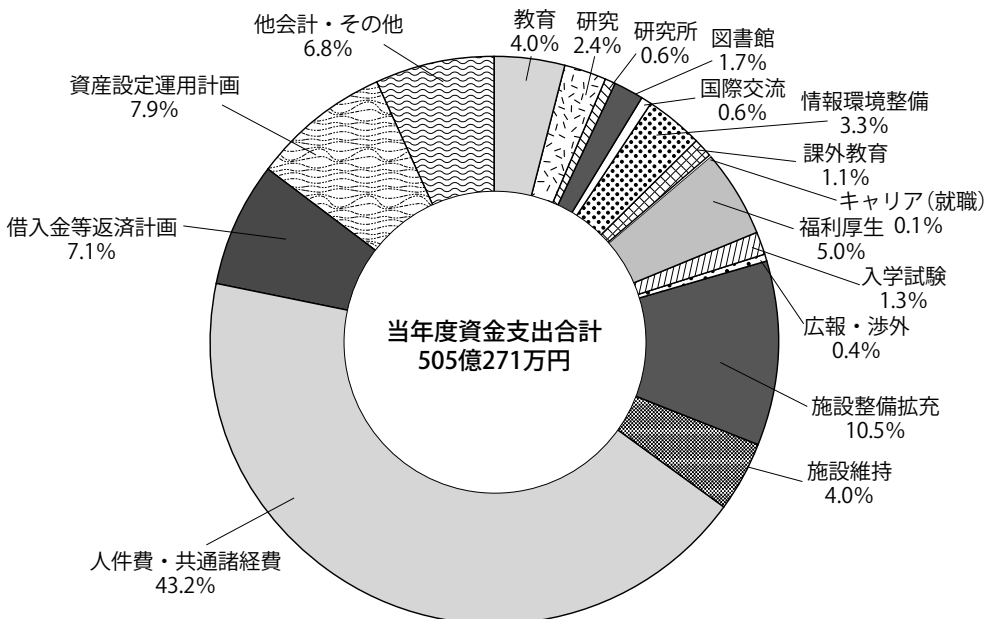


表3 消費収支予算（概要表）

（単位：百万円）

消費支出の部				消費収入の部			
科目	2009年度 予算	前年度 予算	増減(△)	科目	2009年度 予算	前年度 予算	増減(△)
消費支出	37,630	36,306	1,314	帰属収入	40,214	40,357	△ 143
（資金支出）	33,527	32,815	712	基本金組入額	△ 6,935	△ 6,165	△ 770
（退職給与引当金）	1,000	807	193	（新規組入）	△ 6,403	△ 5,633	△ 770
（減価償却額）	2,884	2,694	190	（借入金等返済に伴う組入）	△ 532	△ 532	0
（資産処分差額等）	219	0	219				
消費支出の部合計	37,630	36,306	1,314	消費収入の部合計	33,279	34,192	△ 913
当年度消費収支差額	▲ 4,351	▲ 2,124	△ 2,227				
計	33,279	34,192	△ 913	計	33,279	34,192	△ 913

図2 帰属収支構成図

